

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和6年度第一四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計75件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	9.3%	6 (7)	85.7% (100.0%)
建設業	31	41.3%	31 (31)	100.0% (100.0%)
卸売業	4	5.3%	4 (4)	100.0% (100.0%)
小売業	16	21.3%	15 (15)	93.8% (93.8%)
サービス業	17	22.7%	16 (17)	94.1% (89.5%)
合計	75	99.9%	72 (74)	96.0% (96.1%)

※前回より調査対象が2件減少

※（ ）内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和6年6月、令和6年4月～6月期実績と令和6年7月～9月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0を中心として100と▲100の間で変動します。0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 6年4月～6月期			来期見通し 6年7月～9月期	
	今期の水準 6年4月～6月期	前期比 6年1月～3月期に比べ	前年同期比 5年4月～6月期に比べ	今期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ
	製造業	▲16.6 (14.2)	▲33.3 (▲28.5)	0.0 (0.0)	▲33.3 (▲71.4)
建設業	0.0 (▲19.4)	12.9 (▲12.9)	9.7 (▲29.0)	6.4 (▲12.9)	▲3.2 (▲16.2)
卸売業	▲25.0 (▲25.0)	▲25.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲75.0)	0.0 (25.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲46.6 (▲53.3)	▲13.3 (▲66.6)	▲40.0 (▲40.0)	0.0 (▲33.4)	▲20.0 (▲40.0)
サービス業	18.8 (▲11.8)	31.3 (▲5.9)	25.0 (0.0)	12.5 (▲5.9)	6.2 (5.9)
全業種	▲8.4 (▲21.6)	5.6 (▲27.0)	0.0 (▲24.3)	2.8 (▲18.9)	▲7.0 (▲18.9)

※ () 内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和6年4月～6月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲8.4ポイント（前期差13.2ポイント増）となり、前回調査時（令和6年1月～3月期）よりも改善した。これで21期連続のマイナスとなったが、コロナ禍前の水準にほぼ戻りつつある。

業種別では、建設業0.0ポイント（前期差19.4ポイント増）、サービス業18.8ポイント（前期差30.6ポイント増）でマイナスが解消されたが、製造業で▲16.6ポイント（前期差30.8ポイント減）と、再びマイナスに転じた。小売業については▲46.6ポイント（前期差6.7ポイント増）と、今期もマイナスの値が大きく苦戦している。小売業はこれで、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来25期連続のマイナスとなった。

前期（令和6年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で5.6ポイント（前期差32.6ポイント増）となり、令和4年4月～6月期以来8期振りにマイナスが解消された。

業種別では、建設業で12.9ポイント（前期差25.8ポイント増）、サービス業で31.3ポイント（前期差37.2ポイント増）と、プラスに転じた。小売業は▲13.3ポイント（前期差53.3ポイント増）と、引き続きマイナスではあるが、大きな改善が見られた。

前年同期（令和5年4月～6月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で0.0ポイント（前期差24.3ポイント増）となり、平成30年10月～12月期以来22期振りにマイナスが解消された。

業種別では、建設業9.7ポイント（前期差38.7ポイント増）、サービス業25.0ポイント（前期差25.0ポイント増）と、プラスに転じた。

② 来期の見通し

今期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で2.8ポイント（前期差21.7ポイント増）と、令和5年4月～6月期以来4期振りのプラスとなった。

業種別では、製造業▲33.3ポイント（前期差38.1ポイント増）のみマイナスで、全体的な動きは弱いですが、業況の好転が期待されている。

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I値で▲7.0ポイント（前期差11.9ポイント増）と、マイナスではあるが前回調査時よりも好転した。これで23期連続のマイナスである。

業種別では、卸売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）とマイナスが解消され、全業種で前回調査時よりも改善が見込まれている。

(2) 売上額D I

	今期結果 6年4月～6月期		来期見通し 6年7月～9月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	6年1月～3月期に比べ	5年4月～6月期に比べ	5年7月～9月期に比べ
製造業	▲33.3 (▲28.5)	0.0 (14.2)	▲33.3 (▲42.8)
建設業	6.5 (▲6.5)	12.9 (▲25.8)	▲6.4 (▲22.5)
卸売業	▲25.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲100.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲13.3 (▲60.0)	▲40.0 (▲40.0)	▲26.6 (▲33.3)
サービス業	18.7 (▲5.9)	12.5 (11.8)	0.0 (17.6)
全業種	0.0 (▲22.9)	▲1.4 (▲20.3)	▲11.1 (▲17.5)

※（ ）内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で0.0ポイント（前期差22.9ポイント増）と、前回調査時（令和6年1月～3月期）よりも増加した。令和4年7月～9月期以来7期振りにマイナスが解消された。

業種別では、建設業で6.5ポイント（前期差13.0ポイント増）、サービス業で18.7ポイント（前期差24.6ポイント増）とプラスとなった。小売業は▲13.3ポイント（前期差46.7ポイント増）と、引き続きマイナスではあるが、大きく改善（増加）が見られた。

前年同期（令和5年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲1.4ポイント（前期差18.9ポイント増）となり、前回調査時よりも改善（増加）した。

業種別では、建設業で12.9ポイント（前期差38.7ポイント増）とプラスに転じ、こちらも大きく改善（増加）した。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲11.1ポイント（前期差6.4ポイント増）となり、マイナスではあるがその値に改善が見られた。

業種別では、卸売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）とマイナスが解消され、製造業・建設業・卸売業・小売業で、前回調査時よりも改善が見込まれている。

なお、前年同期比の来期の見通しについては、業況判断D Iの「来期見通し」の「前年同期比」でもほぼ同様の傾向が見られた。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 6年4月～6月期		来期見通し 6年7月～9月期
	今期の水準 6年4月～6月期	前年同期比 5年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ
	製造業	▲50.0 (14.3)	▲33.3 (▲14.3)
建設業	29.0 (▲3.2)	3.3 (▲16.1)	▲16.1 (▲12.9)
卸売業	0.0 (▲50.0)	▲25.0 (▲75.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲33.3 (▲20.0)	▲46.7 (▲40.0)	▲33.3 (▲46.6)
サービス業	43.7 (23.5)	18.7 (▲5.9)	6.2 (0.0)
全業種	11.1 (▲1.3)	▲8.3 (▲21.6)	▲16.7 (▲21.6)

※（ ）内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和6年4～6月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で▲11.1ポイント（前期差12.4ポイント増）と、再びプラスに転じた。

業種別では、建設業29.0ポイント（前期差32.2ポイント増）・サービス業43.7ポイント（前期差20.2ポイント増）でプラスに、卸売業で0.0ポイント（前期差50.0ポイント増）とマイナスが解消された。

前年同期（令和5年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.3ポイント（前期差13.3ポイント増）となり、前回調査時よりも好転したが、22期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業で3.3ポイント（前期差19.4ポイント増）・サービス業で18.7ポイント（前期差24.6ポイント増）でプラスとなった。

一方、製造業・卸売業・小売業はマイナスで、製造業は22期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来25期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲16.7ポイント（前期差4.9ポイント増）となり、前回調査時よりわずかに好転した。しかしながら、これで本調査開始以来25期連続のマイナスとなった。

業種別では、サービス業で6.2ポイント（前期差6.2ポイント増）とプラスになり、卸売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）とマイナスが解消された。しかしながら、各業種で「材料価格の上昇や仕入単価の上昇」及び「人件費の増加」が経営上の問題として挙がっており、見通しは厳しい。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 6年4月～6月期		来期見通し 6年7月～9月期
	前期比 6年1月～3月期に比べ	前年同期比 5年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ
	製造業	0.0 (▲28.6)	16.7 (▲14.3)
建設業	22.6 (▲6.4)	6.4 (▲16.1)	▲6.5 (▲9.6)
卸売業	25.0 (▲50.0)	25.0 (▲25.0)	0.0 (0.0)
小売業	▲13.3 (▲20.0)	▲26.6 (▲20.0)	▲20.0 (▲33.3)
サービス業	12.5 (0.0)	6.3 (▲5.9)	0.0 (0.0)
全業種	11.1 (▲12.2)	1.4 (▲14.9)	▲8.3 (▲14.8)

※（ ）内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和6年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で11.1ポイント（前期差23.3ポイント増）となり、好転してマイナスは解消された。

業種別では、建設業22.6ポイント（前期差29.0ポイント増）・卸売業25.0ポイント（前期差75.0ポイント増）・サービス業12.5ポイント（前期差12.5ポイント増）でプラスとなり、製造業0.0ポイント（前期差28.6ポイント増）でマイナスが解消された。

前年同期（令和5年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で1.4ポイント（前期差16.3ポイント増）となり、好転してプラスに転じた。

業種別では、小売業▲26.6ポイント（前期差6.6ポイント減）を除いてプラスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.3ポイント（前期差6.5ポイント増）となり、マイナスではあるが前回調査時より好転した。しかしながら、これで22期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業・建設業・小売業でマイナスではあるが好転した。しかしながら、全体の動向としては前回調査時と比べ同じような動きを示し、変化は見られない。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 6年4月～6月期		来期見通し 6年7月～9月期
	今期の水準 6年4月～6月期	前年同期比 5年4月～6月期に比べ	前年同期比 5年7月～9月期に比べ
	製造業	0.0 (▲57.1)	0.0 (0.0)
建設業	▲45.2 (▲61.3)	▲16.2 (0.0)	▲12.9 (▲12.9)
卸売業	▲75.0 (▲50.0)	▲50.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲25.0)
小売業	▲33.3 (▲53.3)	▲26.7 (▲53.3)	▲13.3 (▲26.6)
サービス業	▲56.3 (▲41.2)	▲12.5 (▲11.7)	▲6.3 (▲5.8)
全業種	▲43.0 (▲54.1)	▲18.0 (▲14.9)	▲13.9 (▲14.8)

※（ ）内は前回調査時（令和6年1月～3月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和6年4月～6月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲43.0ポイント（前期差11.1ポイント増）となり、これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来25期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差57.1ポイント増）と、令和4年7月～9月期以来7期振りにマイナスが解消されたが、建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来25期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和5年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.0ポイント（前期差3.1ポイント減）となった。こちらも本調査開始以来25期連続のマイナスである。

業種別では、建設業で▲16.2ポイント（前期差16.2ポイント減）と、再びマイナスに転じた。

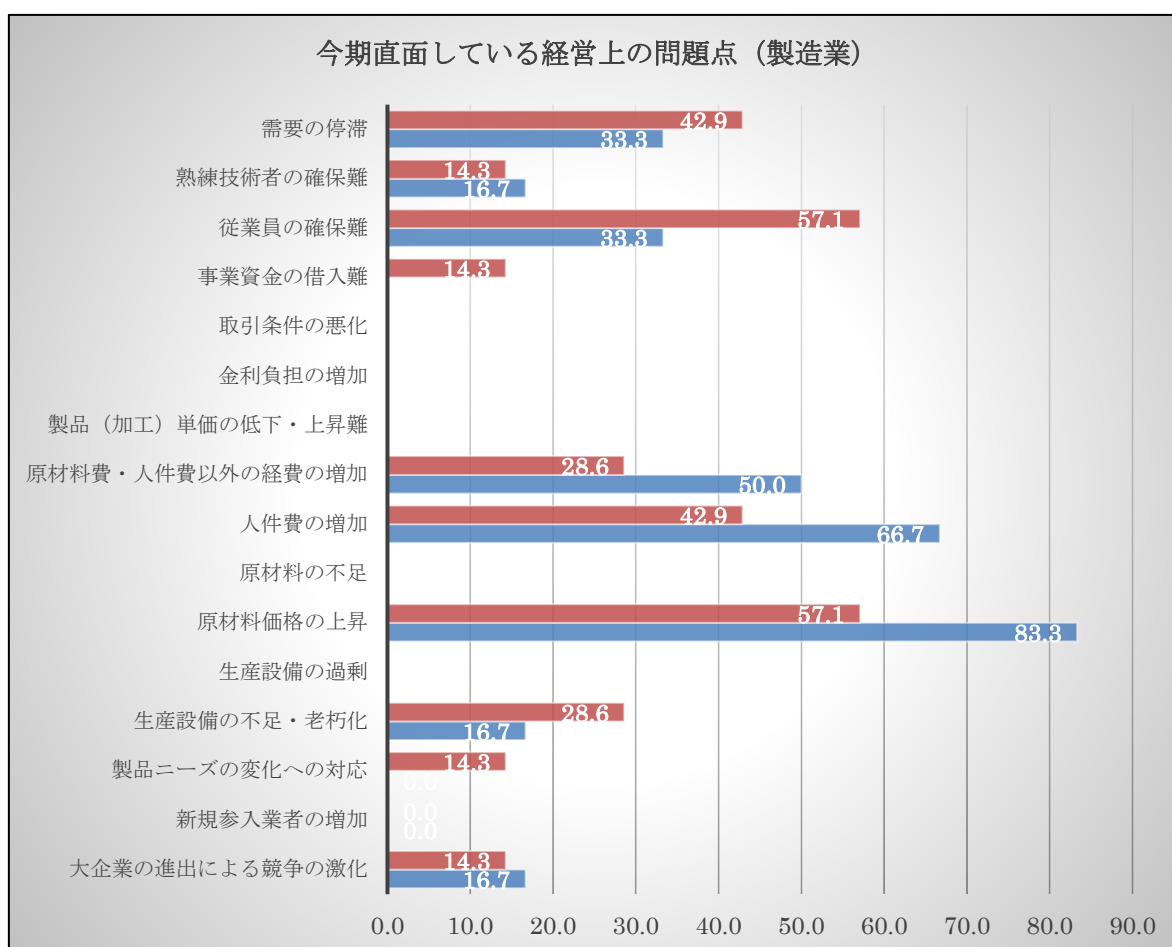
② 来期の見通し

前年同期（令和5年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲13.9ポイント（前期差0.9ポイント増）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。これで本調査開始以来25期連続のマイナスとなった。

業種別では、3期連続で全業種マイナスとなった。業種ごとに前回調査時と比べてみてもあまり変化は見られない。人手不足の状況は来期も変わらない。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（令和6年1月～3月期）

■ は今回調査時（令和6年4月～6月期）

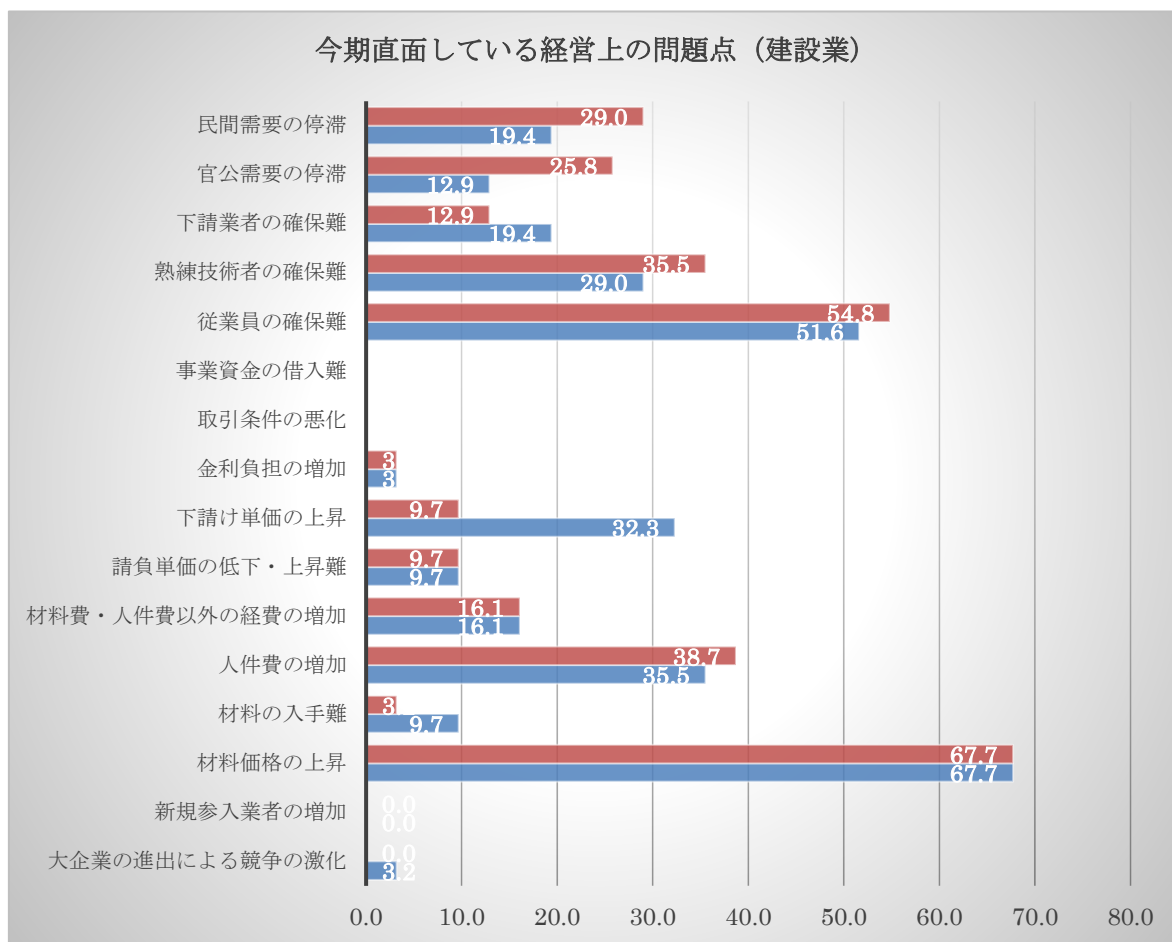
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」83.3%（前期差26.2%増）が最も高く、「人件費の増加」66.7%（前期差23.8%増）、「原材料費・人件費以外の経費の増加」50.0%（前期差21.4%増）と続いた。

前回調査時（令和6年1月～3月期）も、「原材料価格の上昇」は最も高く、「人件費の増加」も高かった。今回、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が再浮上した。

一方、「需要の停滞」33.0%（前期差9.9%減）と「従業員の確保難」同（前期差23.8%減）は低下し順位を下げたが、上位にあがっている。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

② 建設業



■ は前回調査時（令和6年1月～3月期）

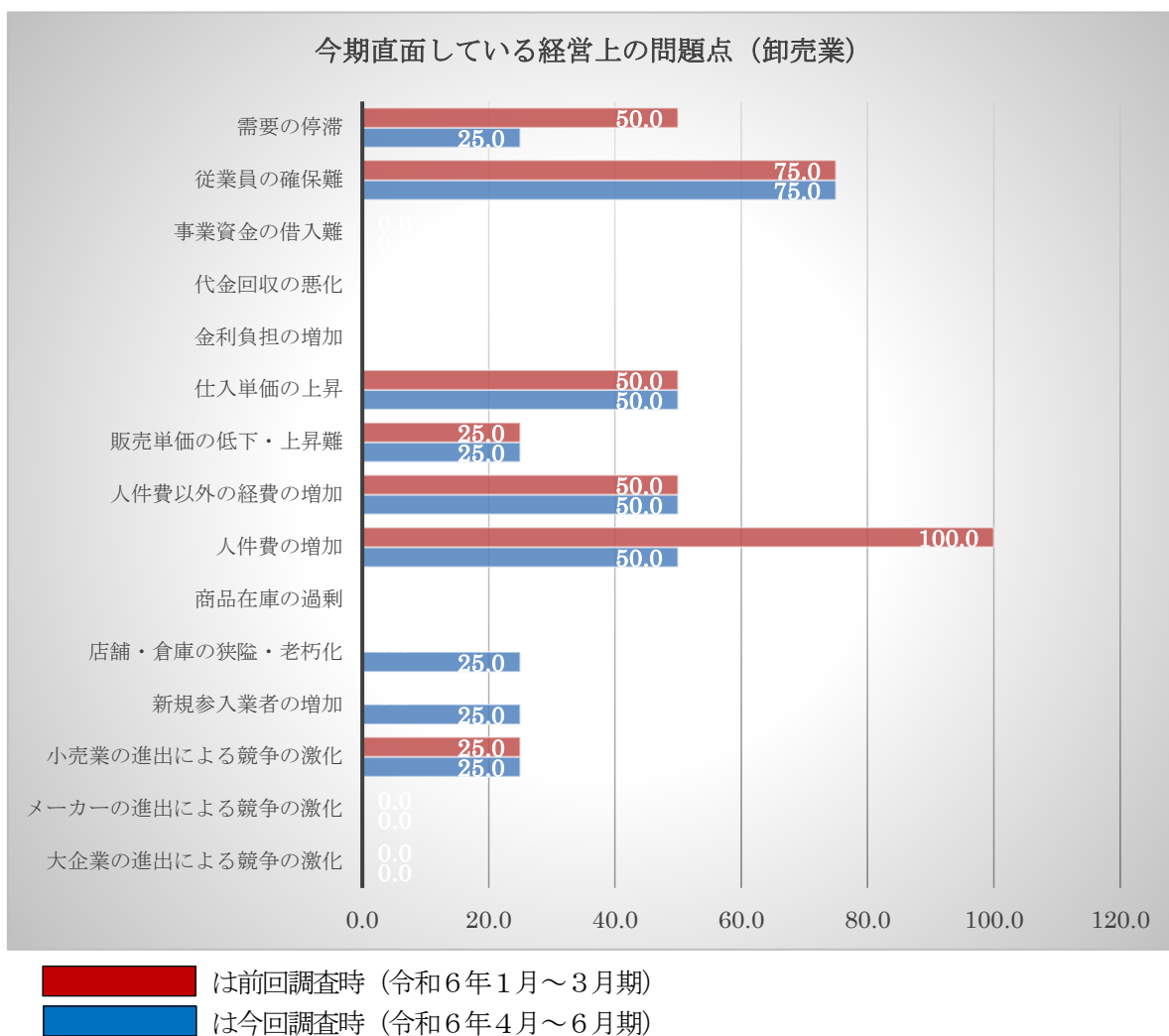
■ は今回調査時（令和6年4月～6月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」67.7%（前期差なし）が最も高く、「従業員の確保難」51.6%（前期差3.2%減）、「人件費の増加」35.5%（前期差3.2%減）と続いた。

前回調査時（令和6年1月～3月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来25期連続で上位にあがっている。

なお、「材料価格の上昇」等「原材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

③ 卸売業



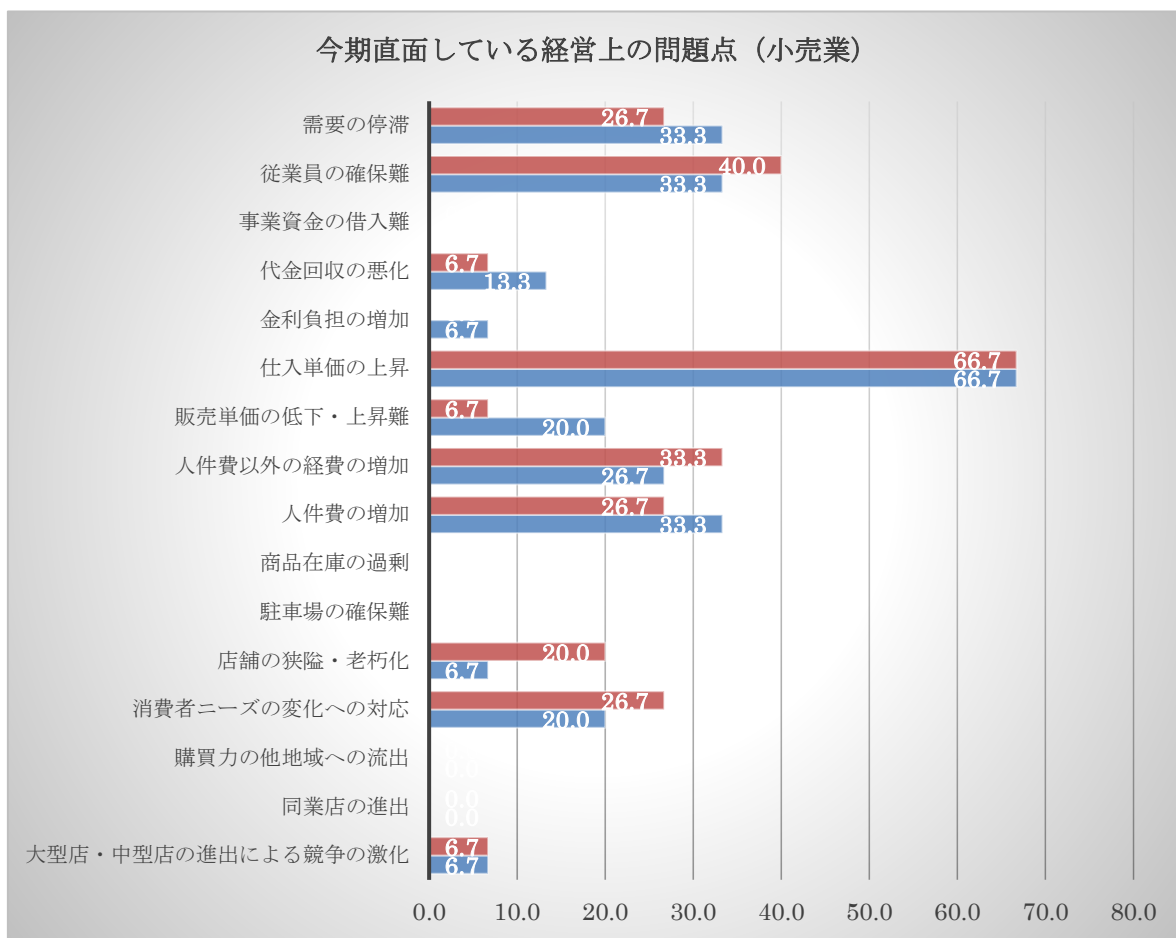
今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」75.0%（前期差なし）が最も高く、「仕入単価の上昇」50.0%（前期差なし）・「人件費以外の経費の増加」同（同）・「人件費の増加」同（前期差50.0%減）と続いた。

前回調査時（令和6年1月～3月期）も、「従業員の確保難」は高く、「仕入単価の上昇」・「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」も高かった。

一方、今回「需要の停滞」25.0%（前期差25.0%減）が低下し、順位を下げた。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

④ 小売業



■ は前回調査時（令和6年1月～3月期）

■ は今回調査時（令和6年4月～6月期）

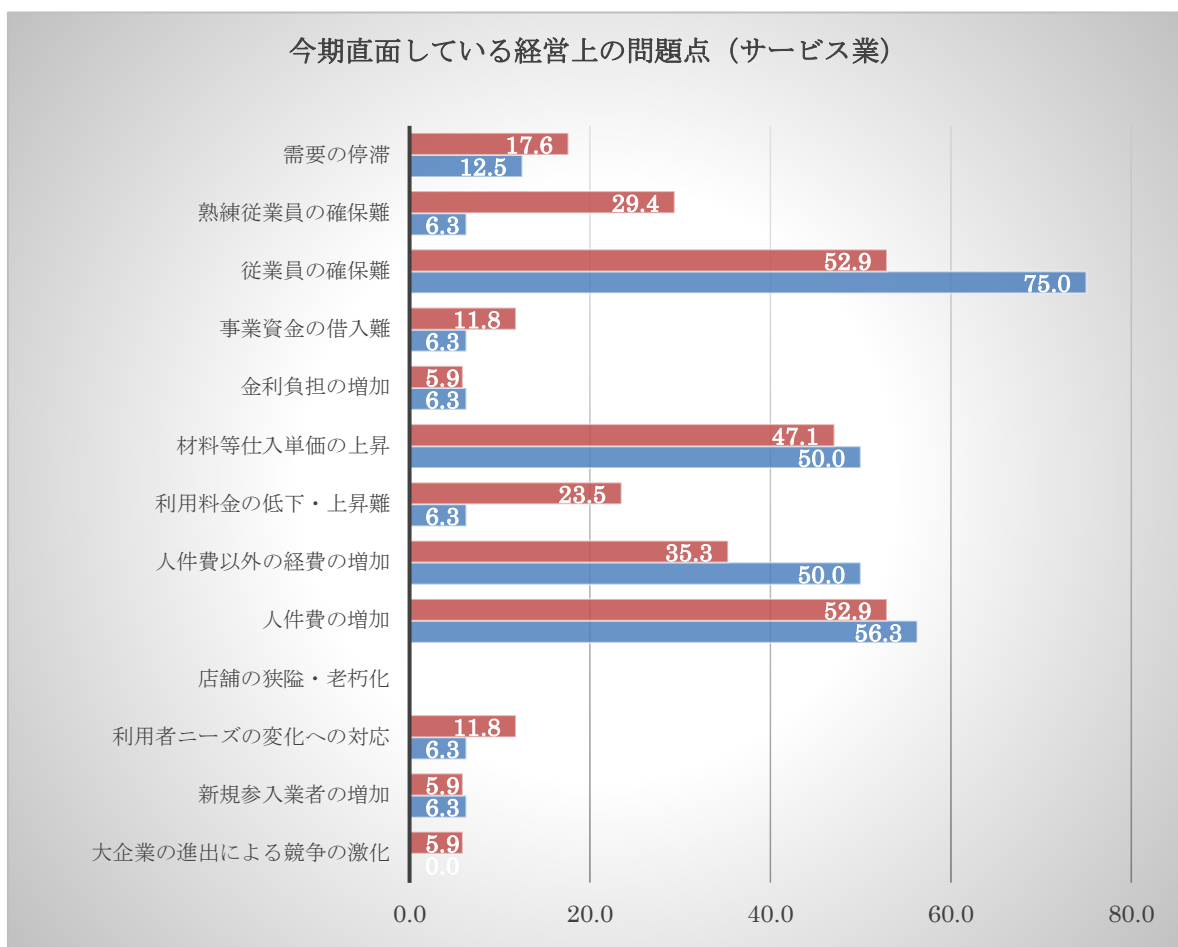
今期の小売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」66.7%（前期差なし）が最も高く、「需要の停滞」33.3%（前期差6.6%増）・「従業員の確保難」同（前期差6.7%減）、「人件費の増加」同（前期差6.6%増）と続いた。

前回調査時（令和6年1月～3月期）も、「仕入単価の上昇」が最も高かく、「従業員の確保難」も高かった。今回、「需要の停滞」と「人件費の増加」が再浮上した。

一方、「人件費以外の経費の増加」は低下し、順位を下げた。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和6年1月～3月期）

■ は今回調査時（令和6年4月～6月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」75.0%（前期差 22.1%増）が最も高く、「人件費の増加」56.3%（前期差 3.4%増）、「材料等仕入単価の上昇」50.0%（前期差 2.9%増）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差 14.7%増）と続いた。

前回調査時（令和6年1月～3月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「人件費の増加」、「材料等仕入単価の上昇」も高かった。また、「人件費以外の経費の増加」は、今回再浮上した。「人件費の増加」については、これで24期連続上位にあがっている。

なお、「材料等仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇・材料価格の上昇・仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が問題となっているようだ。

DI時系列表

1. 業況判断DI

(1) 今期結果

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 28.6	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6
	建設業	▲ 6.9	▲ 20.0	0.0	▲ 33.4	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6
	サービス業	▲ 17.6	▲ 5.5	▲ 11.1	25.0	18.8	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8
	全業種	▲ 21.3	▲ 23.2	▲ 17.8	▲ 16.2	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4
前期比	製造業	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	0.0	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3
	建設業	0.0	3.3	▲ 10.0	▲ 30.0	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9
	卸売業	20.0	▲ 60.0	▲ 80.0	0.0	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 23.6	6.6	14.3	▲ 25.0	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3
	サービス業	35.3	5.6	▲ 11.1	6.3	37.5	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3
	全業種	0.0	▲ 1.4	▲ 16.4	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6
前年同期比	製造業	▲ 42.8	▲ 60.0	▲ 83.3	14.3	14.3	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0
	建設業	0.0	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 36.6	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7
	卸売業	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 29.4	▲ 26.7	▲ 14.3	▲ 12.5	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0
	サービス業	17.7	5.6	▲ 11.1	37.5	18.7	18.8	11.7	0.0	25.0
	全業種	▲ 6.7	▲ 17.8	▲ 16.5	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0

(2) 来期見通し

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
今期比	製造業	▲ 28.5	▲ 40.0	▲ 83.3	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3
	建設業	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 36.6	16.2	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0
	小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0
	サービス業	11.7	▲ 16.7	▲ 22.2	37.5	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5
	全業種	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 20.5	▲ 8.1	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8
前年同期比	製造業	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3
	建設業	0.0	▲ 6.7	▲ 30.0	▲ 23.4	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 7.1	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0
	サービス業	5.9	0.0	▲ 16.7	25.0	12.5	18.7	5.9	5.9	6.2
	全業種	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 27.4	▲ 6.8	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0

2. 売上額DI

(1) 今期結果

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前期比	製造業	▲ 71.4	0.0	▲ 50.0	▲ 42.8	28.5	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3
	建設業	▲ 10.4	3.3	▲ 10.0	▲ 23.4	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5
	卸売業	20.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 29.4	6.7	14.3	▲ 31.2	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3
	サービス業	29.4	22.2	0.0	6.2	50.0	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7
	全業種	▲ 9.3	4.1	▲ 9.6	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 40.0	▲ 66.7	28.6	14.3	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0
	建設業	10.3	▲ 16.6	▲ 16.6	▲ 36.7	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 17.7	▲ 6.7	▲ 14.3	0.0	6.3	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0
	サービス業	17.7	22.2	5.5	43.7	37.5	37.5	29.4	11.8	12.5
	全業種	1.3	▲ 8.2	▲ 16.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4

(2) 来期見通し

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 42.8	▲ 20.0	▲ 83.3	0.0	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3
	建設業	0.0	▲ 10.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	5.9	6.7	▲ 21.4	0.0	12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6
	サービス業	0.0	16.7	▲ 5.6	31.2	25.0	18.8	5.9	17.6	0.0
	全業種	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 31.5	▲ 10.8	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 20.0	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0
	建設業	17.2	20.0	20.0	▲ 10.0	▲ 6.4	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0	60.0	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0
	小売業	0.0	▲ 40.0	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3
	サービス業	29.4	44.4	5.5	25.0	43.8	37.5	47.0	23.5	43.7
	全業種	6.7	9.6	9.6	▲ 1.4	2.7	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1
前年同期比	製造業	▲ 71.4	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3
	建設業	6.9	▲ 33.4	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3
	卸売業	0.0	▲ 20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 35.3	▲ 40.0	▲ 35.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7
	サービス業	0.0	5.5	0.0	37.5	12.5	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7
	全業種	▲ 12.0	▲ 26.0	▲ 17.8	▲ 6.8	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3

(2) 来期見通し

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 40.0	▲ 83.3	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0
	建設業	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 33.4	▲ 43.3	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1
	卸売業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 23.5	▲ 40.0	▲ 21.5	▲ 6.2	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3
	サービス業	▲ 17.7	▲ 5.5	▲ 22.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	6.2
	全業種	▲ 22.7	▲ 19.1	▲ 32.9	▲ 20.2	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0
	建設業	6.9	▲ 6.7	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6
	卸売業	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0
	小売業	0.0	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3
	サービス業	5.9	5.6	5.5	6.3	12.5	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5
	全業種	2.6	▲ 1.4	0.0	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7
	建設業	▲ 3.4	0.0	3.4	▲ 13.3	▲ 6.5	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4
	卸売業	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0
	小売業	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6
	サービス業	0.0	5.5	11.1	6.3	6.2	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3
	全業種	▲ 6.7	1.4	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4

(2) 来期見通し

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 42.9	20.0	▲ 50.0	0.0	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7
	建設業	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5
	卸売業	▲ 20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	25.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 17.6	▲ 13.3	▲ 21.4	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0
	サービス業	▲ 5.9	0.0	▲ 5.5	0.0	12.5	6.3	5.8	0.0	0.0
	全業種	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 13.7	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0
	建設業	▲ 55.2	▲ 60.0	▲ 56.7	▲ 53.3	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2
	卸売業	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 47.1	▲ 26.6	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3
	サービス業	▲ 70.6	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3
	全業種	▲ 54.7	▲ 45.2	▲ 48.0	▲ 45.9	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0
	建設業	0.0	0.0	6.6	10.0	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2
	卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 35.3	▲ 13.3	▲ 21.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7
	サービス業	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 5.5	6.2	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5
	全業種	▲ 17.4	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0

(2) 来期見通し

	業種	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 42.9	0.0	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7
	建設業	▲ 6.9	▲ 6.7	0.0	0.0	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9
	卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	0.0	▲ 13.3	▲ 21.4	0.0	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3
	サービス業	11.7	▲ 16.7	▲ 11.1	▲ 18.8	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3
	全業種	▲ 5.3	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
需要の停滞	14.3	20.0	33.3	28.6	14.3	50.0	33.3	42.9	33.0
熟練技術者の確保難	0.0	20.0	16.7	14.3	0.0	16.7	16.7	14.3	16.7
従業員の確保難	28.6	20.0	16.7	57.1	42.9	50.0	66.7	57.1	33.3
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	14.3	0.0	33.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	71.4	40.0	33.3	42.9	57.1	16.7	16.7	28.6	50.0
人件費の増加	14.3	40.0	50.0	14.3	42.9	16.7	50.0	42.9	66.7
原材料の不足	14.3	40.0	16.7	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料価格の上昇	100.0	100.0	83.3	71.4	85.7	100.0	83.3	57.1	83.3
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	14.3	20.0	16.7	14.3	28.6	16.7	0.0	28.6	16.7
製品ニーズの変化への対応	0.0	20.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	20.0	0.0	0.0	14.3	16.7	0.0	14.3	16.7

2. 建設業

	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
民間需要の停滞	10.3	13.3	23.3	20.0	29.0	16.7	23.3	29.0	19.4
官公需要の停滞	17.2	20.0	23.3	20.0	19.4	10.0	13.3	25.8	12.9
下請業者の確保難	27.6	30.0	23.3	26.7	22.6	20.0	23.3	12.9	19.4
熟練技術者の確保難	20.7	43.3	40.0	40.0	41.9	40.0	43.3	35.5	29.0
従業員の確保難	34.5	43.3	40.0	36.7	48.4	46.7	53.3	54.8	51.6
事業資金の借入難	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	3.4	0.0	0.0	3.3	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	6.7	3.2	3.2
下請け単価の上昇	27.6	30.0	20.0	26.7	22.6	23.3	20.0	9.7	32.3
請負単価の低下・上昇難	13.8	10.0	10.0	10.0	9.7	3.3	3.3	9.7	9.7
材料費・人件費以外の経費の増加	13.8	23.3	23.3	30.0	25.8	16.7	16.7	16.1	16.1
人件費の増加	24.1	20.0	36.7	30.0	45.2	43.3	33.3	38.7	35.5
材料の入手難	27.6	13.3	13.3	10.0	3.2	6.7	6.7	3.2	9.7
材料価格の上昇	86.2	63.3	70.0	76.7	67.7	80.0	53.3	67.7	67.7
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2

3. 卸売業

	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
需要の停滞	40.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	50.0	50.0	25.0
従業員の確保難	60.0	40.0	80.0	40.0	60.0	60.0	100.0	75.0	75.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	80.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0
人件費以外の経費の増加	40.0	80.0	40.0	40.0	60.0	60.0	50.0	50.0	50.0
人件費の増加	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	75.0	100.0	50.0
商品在庫の過剰	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	60.0	25.0	0.0	25.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
需要の停滞	35.3	26.7	35.7	25.0	12.5	12.5	13.3	26.7	33.3
従業員の確保難	35.3	46.7	14.3	18.8	56.3	50.0	53.3	40.0	33.3
事業資金の借入難	5.9	6.7	7.1	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	5.9	6.7	7.1	12.5	6.3	6.3	6.7	6.7	13.3
金利負担の増加	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
仕入単価の上昇	76.5	60.0	57.1	56.3	68.8	50.0	46.7	66.7	66.7
販売単価の低下・上昇難	11.8	20.0	14.3	25.0	12.5	25.0	6.7	6.7	20.0
人件費以外の経費の増加	35.3	26.7	35.7	31.3	37.5	37.5	46.7	33.3	26.7
人件費の増加	29.4	46.7	42.9	50.0	25.0	50.0	40.0	26.7	33.3
商品在庫の過剰	5.9	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	11.8	13.3	7.1	12.5	6.3	18.8	13.3	20.0	6.7
消費者ニーズの変化への対応	11.8	13.3	21.4	31.3	12.5	12.5	13.3	26.7	20.0
購買力の他地域への流出	5.9	13.3	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0
同業店の進出	5.9	0.0	7.1	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	6.7	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	6.7	6.7

5. サービス業

	R4. 4-6	R4. 7-9	R4. 10-12	R5. 1-3	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6
需要の停滞	23.5	38.9	22.2	18.8	12.5	6.3	11.8	17.6	12.5
熟練従業員の確保難	23.5	22.2	22.2	18.8	18.8	25.0	11.8	29.4	6.3
従業員の確保難	76.5	44.4	55.6	37.5	50.0	56.3	47.1	52.9	75.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	6.3
金利負担の増加	0.0	5.6	0.0	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	6.3
材料等仕入単価の上昇	47.1	61.1	38.9	62.5	56.3	56.3	58.8	47.1	50.0
利用料金の低下・上昇難	11.8	5.6	5.6	6.3	12.5	0.0	17.6	23.5	6.3
人件費以外の経費の増加	35.3	38.9	44.4	31.3	25.0	25.0	23.5	35.3	50.0
人件費の増加	47.1	55.6	50.0	50.0	56.3	56.3	52.9	52.9	56.3
店舗の狭隘・老朽化	11.8	5.6	16.7	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
利用者ニーズの変化への対応	0.0	5.6	0.0	12.5	6.3	18.8	17.6	11.8	6.3
新規参入業者の増加	0.0	0.0	5.6	0.0	6.3	6.3	5.9	5.9	6.3
大企業の進出による競争の激化	5.9	5.6	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0